



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 6,564 | 10.7 | 315 | 8.9 | 344 | 8.4 | 230 | 14.9 |
| 28年3月期第2四半期 | 5,929 | 25.8 | 289 | 76.0 | 317 | 86.0 | 200 | 126.8 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 217百万円 (43.0%) 28年3月期第2四半期 151百万円 (13.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 31.45 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 27.36 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 9,740 | 5,049 | 51.8 |
| 28年3月期 | 10,503 | 4,905 | 46.7 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,049百万円 28年3月期 4,905百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,200 | △3.9 | 520 | △23.1 | 570 | △22.5 | 350 | △27.2 | 47.71 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期2Q | 7,500,000 株 | 28年3月期 | 7,500,000 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 29年3月期2Q | 164,493 株 | 28年3月期 | 164,493 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期2Q | 7,335,507 株 | 28年3月期2Q | 7,335,507 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善が続き、賃金のプラス基調は維持されているものの、可処分所得の伸び悩みを構造要因として個人消費は低迷が長期化し、企業収益において一部持ち直しの動きはあるものの、力強さを欠く景況にありました。

建設業界におきましては、大手ゼネコン等は採算を重視した受注に移行し、業績面も順調に推移しております。一方、運輸業界におきましては、内需の低迷が長期化する中、輸送量も横這い気味に推移しております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における建設事業の受注高については、前年同期比27億57百万円増加の66億71百万円となり、通期受注計画130億円に対する進捗率は51.3%となっております。

売上高につきましては、建設事業において期首繰越工事の施工進捗が順調に進行し、受注もほぼ計画通りの獲得となり、運輸事業においても前年並みの積載実績は確保できたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6億34百万円増加の65億64百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において採算はやや低下したものの、売上高の増加により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億15百万円で前年同期比25百万円の増益、経常利益は3億44百万円で前年同期比26百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても2億30百万円と前年同期に比べ29百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

| | 売 上 高 | | セグメント利益（営業利益） |
|-------|------------------------|--|---------------------|
| ・建設事業 | 64億68百万円（前年同期比 10.8%増） | | 3億円（前年同期比 6.9%増） |
| ・運輸事業 | 95百万円（前年同期比 4.5%増） | | 15百万円（前年同期比 71.8%増） |

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は80億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億47百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債権の回収が進んだことにより、現金預金が4億57百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が13億39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価下落により17百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は97億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億63百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は44億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億10百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が4億84百万円減少したことに加え、流動負債その他が3億58百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は46億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は50億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億43百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が13百万円減少した一方、利益剰余金が1億57百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39億58百万円となり、前連結会計年度末より4億57百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億47百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務が4億84百万円、未払消費税が3億24百万円、それぞれ減少したこと等により資金が減少した一方、売上債権が13億39百万円減少したこと、および税金等調整前四半期純利益3億43百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11億26百万円の資金の増加)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、および投資有価証券の取得による支出3百万円によるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の資金の減少)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額72百万円によるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,506,992 | 3,964,452 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5,245,461 | 3,905,632 |
| 未成工事支出金 | 29,545 | 96,061 |
| 材料貯蔵品 | 2,526 | 2,127 |
| 繰延税金資産 | 48,866 | 50,732 |
| その他 | 21,653 | 88,810 |
| 貸倒引当金 | △63,250 | △63,250 |
| 流動資産合計 | 8,791,796 | 8,044,567 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 329,231 | 327,022 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 286,101 | 283,482 |
| 土地 | 736,814 | 736,814 |
| 減価償却累計額 | △480,069 | △475,309 |
| 有形固定資産合計 | 872,077 | 872,009 |
| 無形固定資産 | 85,137 | 78,595 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 630,998 | 613,427 |
| 会員権 | 69,400 | 69,400 |
| 繰延税金資産 | 56,686 | 64,281 |
| その他 | 43,907 | 44,081 |
| 貸倒引当金 | △46,160 | △46,160 |
| 投資その他の資産合計 | 754,832 | 745,029 |
| 固定資産合計 | 1,712,048 | 1,695,634 |
| 資産合計 | 10,503,844 | 9,740,202 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,293,305 | 3,808,644 |
| 未払法人税等 | 192,346 | 122,831 |
| 未成工事受入金 | 375,946 | 356,823 |
| 完成工事補償引当金 | 7,000 | 8,000 |
| 工事損失引当金 | - | 6,600 |
| 賞与引当金 | 38,400 | 52,000 |
| その他 | 412,953 | 54,478 |
| 流動負債合計 | 5,319,951 | 4,409,378 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 36,746 | 30,579 |
| 退職給付に係る負債 | 229,580 | 238,918 |
| その他 | 11,840 | 11,840 |
| 固定負債合計 | 278,167 | 281,338 |
| 負債合計 | 5,598,118 | 4,690,716 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 723,000 | 723,000 |
| 資本剰余金 | 477,001 | 477,001 |
| 利益剰余金 | 3,728,018 | 3,885,346 |
| 自己株式 | △83,029 | △83,029 |
| 株主資本合計 | 4,844,990 | 5,002,318 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,734 | 47,166 |
| その他の包括利益累計額合計 | 60,734 | 47,166 |
| 純資産合計 | 4,905,725 | 5,049,485 |
| 負債純資産合計 | 10,503,844 | 9,740,202 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 5,837,941 | 6,468,407 |
| 運輸事業売上高 | 91,519 | 95,593 |
| 売上高合計 | 5,929,461 | 6,564,001 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 5,329,889 | 5,934,842 |
| 運輸事業売上原価 | 69,673 | 63,119 |
| 売上原価合計 | 5,399,562 | 5,997,961 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 508,052 | 533,565 |
| 運輸事業総利益 | 21,846 | 32,474 |
| 売上総利益合計 | 529,898 | 566,039 |
| 販売費及び一般管理費 | 240,384 | 250,794 |
| 営業利益 | 289,514 | 315,245 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,032 | 1,869 |
| 受取配当金 | 5,717 | 5,218 |
| 受取賃貸料 | 25,045 | 24,888 |
| 売電収入 | 1,075 | 1,309 |
| その他 | 1,465 | 1,370 |
| 営業外収益合計 | 35,335 | 34,656 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 4,586 | 4,585 |
| 売電費用 | 2,160 | 963 |
| その他 | 479 | 191 |
| 営業外費用合計 | 7,226 | 5,741 |
| 経常利益 | 317,623 | 344,161 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 877 | 901 |
| 特別利益合計 | 877 | 901 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 1,817 |
| 投資有価証券評価損 | 4,646 | — |
| 特別損失合計 | 4,646 | 1,817 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 313,854 | 343,245 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 126,797 | 114,782 |
| 法人税等調整額 | △13,654 | △2,220 |
| 法人税等合計 | 113,143 | 112,561 |
| 四半期純利益 | 200,711 | 230,683 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 200,711 | 230,683 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 200,711 | 230,683 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △48,895 | △13,568 |
| その他の包括利益合計 | △48,895 | △13,568 |
| 四半期包括利益 | 151,816 | 217,114 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 151,816 | 217,114 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 313,854 | 343,245 |
| 減価償却費 | 22,473 | 19,081 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | △3,000 | 1,000 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △1,200 | 6,600 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 12,400 | 13,600 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,178 | △6,166 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 12,991 | 9,338 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,749 | △7,088 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △877 | △901 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 4,646 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,539,401 | 1,339,829 |
| 未成工事支出金等の増減額(△は増加) | △183,479 | △66,116 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △906,866 | △484,661 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 161,385 | △19,122 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 200,943 | △324,288 |
| その他 | △17,771 | △97,587 |
| 小計 | 1,150,328 | 726,760 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,739 | 7,135 |
| 法人税等の支払額 | △31,499 | △186,761 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,126,568 | 547,134 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,348 | △10,190 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 901 | 930 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △60,000 | △4,080 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,252 | △3,237 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11,250 | - |
| その他 | △74 | △192 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △54,523 | △16,770 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △51,421 | △72,904 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △51,421 | △72,904 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,020,623 | 457,460 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,137,853 | 3,500,992 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,158,476 | 3,958,452 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 建設事業 | 運輸事業 | 合計 (注) |
|---------------------------|-----------|--------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 5,837,941 | 91,519 | 5,929,461 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 5,837,941 | 91,519 | 5,929,461 |
| セグメント利益 | 280,767 | 8,747 | 289,514 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 建設事業 | 運輸事業 | 合計 (注) |
|---------------------------|-----------|--------|-----------|
| 売上高 | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 6,468,407 | 95,593 | 6,564,001 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 6,468,407 | 95,593 | 6,564,001 |
| セグメント利益 | 300,218 | 15,027 | 315,245 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

| 項目 | | | 前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第2四半期) | | 当第2四半期累計期間 (平成29年3月期 第2四半期) | | 比較増減 | | (参考) 平成28年3月期 | |
|------|----|-----|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-----------|-------|------------------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| 建設事業 | 建築 | 官公庁 | 169,452 | 4.3 | 64,159 | 1.0 | △105,293 | △62.1 | 170,042 | 1.3 |
| | | 民間 | 3,424,606 | 87.5 | 5,593,616 | 83.8 | 2,169,010 | 63.3 | 11,809,305 | 90.7 |
| | | 計 | 3,594,058 | 91.8 | 5,657,775 | 84.8 | 2,063,717 | 57.4 | 11,979,347 | 92.0 |
| | 土木 | 官公庁 | 221,460 | 5.7 | 235,210 | 3.5 | 13,750 | 6.2 | 643,871 | 5.0 |
| | | 民間 | 98,380 | 2.5 | 778,524 | 11.7 | 680,144 | 691.3 | 394,456 | 3.0 |
| | | 計 | 319,840 | 8.2 | 1,013,734 | 15.2 | 693,894 | 217.0 | 1,038,327 | 8.0 |
| 業 | 計 | 官公庁 | 390,912 | 10.0 | 299,369 | 4.5 | △91,543 | △23.4 | 813,913 | 6.3 |
| | | 民間 | 3,522,986 | 90.0 | 6,372,141 | 95.5 | 2,849,155 | 80.9 | 12,203,762 | 93.7 |
| | | 計 | 3,913,898 | 100.0 | 6,671,510 | 100.0 | 2,757,612 | 70.5 | 13,017,675 | 100.0 |

② 売上高

(単位：千円、%)

| 項目 | | | 前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第2四半期) | | 当第2四半期累計期間 (平成29年3月期 第2四半期) | | 比較増減 | | (参考) 平成28年3月期 | |
|------|----|-----|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-----------|-------|------------------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| 建設事業 | 建築 | 官公庁 | 364,407 | 6.1 | 2,655 | 0.0 | △361,752 | △99.3 | 499,305 | 3.6 |
| | | 民間 | 4,680,549 | 79.0 | 6,211,887 | 94.6 | 1,531,338 | 32.7 | 11,344,434 | 82.6 |
| | | 計 | 5,044,956 | 85.1 | 6,214,542 | 94.6 | 1,169,586 | 23.2 | 11,843,739 | 86.2 |
| | 土木 | 官公庁 | 165,414 | 2.8 | 204,621 | 3.2 | 39,206 | 23.7 | 728,673 | 5.3 |
| | | 民間 | 627,571 | 10.6 | 49,244 | 0.7 | △578,327 | △92.2 | 967,221 | 7.1 |
| | | 計 | 792,985 | 13.4 | 253,865 | 3.9 | △539,120 | △68.0 | 1,695,894 | 12.4 |
| 業 | 計 | 官公庁 | 529,821 | 8.9 | 207,276 | 3.2 | △322,545 | △60.9 | 1,227,978 | 8.9 |
| | | 民間 | 5,308,120 | 89.6 | 6,261,131 | 95.3 | 953,011 | 18.0 | 12,311,656 | 89.7 |
| | | 計 | 5,837,941 | 98.5 | 6,468,407 | 98.5 | 630,465 | 10.8 | 13,539,634 | 98.6 |
| 運輸事業 | | | 91,519 | 1.5 | 95,593 | 1.5 | 4,073 | 4.5 | 190,654 | 1.4 |
| 合計 | | | 5,929,461 | 100.0 | 6,564,001 | 100.0 | 634,539 | 10.7 | 13,730,289 | 100.0 |

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

| 項目 | | | 前年同四半期累計期間 (平成28年3月期 第2四半期) | | 当第2四半期累計期間 (平成29年3月期 第2四半期) | | 比較増減 | | (参考) 平成28年3月期 | |
|------|----|-----|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-----------|-------|------------------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| 建設事業 | 建築 | 官公庁 | 134,308 | 1.8 | 61,504 | 0.7 | △72,804 | △54.2 | — | — |
| | | 民間 | 6,738,817 | 89.2 | 7,841,360 | 85.6 | 1,102,543 | 16.4 | 8,459,631 | 94.5 |
| | | 計 | 6,873,125 | 91.0 | 7,902,864 | 86.3 | 1,029,739 | 15.0 | 8,459,631 | 94.5 |
| | 土木 | 官公庁 | 598,010 | 7.9 | 487,752 | 5.3 | △110,258 | △18.4 | 457,163 | 5.1 |
| | | 民間 | 79,079 | 1.1 | 764,786 | 8.4 | 685,706 | 867.1 | 35,506 | 0.4 |
| | | 計 | 677,090 | 9.0 | 1,252,538 | 13.7 | 575,447 | 85.0 | 492,669 | 5.5 |
| 業 | 計 | 官公庁 | 732,318 | 9.7 | 549,256 | 6.0 | △183,062 | △25.0 | 457,163 | 5.1 |
| | | 民間 | 6,817,897 | 90.3 | 8,606,146 | 94.0 | 1,788,249 | 26.2 | 8,495,137 | 94.9 |
| | | 計 | 7,550,215 | 100.0 | 9,155,402 | 100.0 | 1,605,187 | 21.3 | 8,952,300 | 100.0 |